



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 駿
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)田村 裕保
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.parker.co.jp/>
 (TEL) 03-3278-4333
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,698	27.3	2,949	684.5	3,236	381.1	1,625	506.1
22年3月期第1四半期	14,692	41.9	375	89.2	672	82.4	268	85.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	26.24	-
22年3月期第1四半期	4.33	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	118,525	77,002	54.3	1,038.10
22年3月期	119,101	76,133	53.7	1,031.14

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 64,334百万円 22年3月期 63,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	19.3	4,900	109.7	5,600	88.4	2,900	139.0	46.79
通期	78,500	13.1	10,200	34.9	11,400	25.9	6,000	45.2	96.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 (社名) 除外 - 社名 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	66,302,262株	22年3月期	66,302,262株
23年3月期1Q	4,329,216株	22年3月期	4,326,661株
23年3月期1Q	61,975,210株	22年3月期1Q	61,981,531株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の経済環境は、国内外ともに景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、欧州の財政危機により持続性が危ぶまれるなど、その回復力は堅強なものとはなっておりません。

金属表面改質の事業環境につきましては、主要取引先であります自動車業界の生産状況は持ち直しがみえた昨年後半の水準が維持されるとともに、鉄鋼業界の生産活動も堅調に推移いたしました。国内の設備投資は依然低調なことから金属表面処理装置などの需要は厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において当社グループでは、競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、あらゆるコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の連結業績は次のようになりました。

【連結決算の概況】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第1四半期(平成23年3月期)	18,698	2,949	3,236	1,625
前第1四半期(平成22年3月期)	14,692	375	672	268
増減金額	4,005	2,573	2,563	1,357
増減率	27.3%	684.5%	381.1%	506.1%

売上高は18,698百万円と前年同四半期に比べ4,005百万円(27.3%)の増収となりました。主力事業である薬品事業並びに加工事業につきましては回復基調が着実に続いておりますが、装置事業は自動車業界などの設備投資の減少により依然として低水準で推移いたしました。

営業利益は2,949百万円と前年同四半期が低迷していたこともあり2,573百万円(684.5%)の大幅な増益となりました。また、販売費及び一般管理費は4,619百万円と前年同四半期に比べ376百万円(8.9%)の増加となりました。内訳といたしましては、人件費が252百万円(10.0%)、経費が124百万円(7.3%)であります。

経常利益は3,236百万円と前年同四半期に比べ2,563百万円(381.1%)の増益となりました。営業外の収支は前年同四半期とほぼ変わらず287百万円となりました。前年同四半期の為替差益から当第1四半期累計期間は差損に転じた一方で、関係会社の業績回復により持分法による投資利益を163百万円(前年同四半期は11百万円の損失)計上しました。

四半期純利益は1,625百万円と前年同四半期に比べ1,357百万円(506.1%)の増益となりました。特別損益での大きな計上はありません。また、前年同四半期では赤字子会社の欠損金の影響により若干高めとなった法人税率は36.7%となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位:百万円)

事業の種類	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
薬品事業	9,169	6,466	2,702	41.8%	2,481	1,108	1,372	123.8%
装置事業	1,501	2,296	795	34.6%	145	79	65	82.5%
加工事業	7,547	5,142	2,404	46.8%	1,646	232	1,413	606.5%
その他の事業	480	786	306	39.0%	55	32	22	68.8%
調整額(消去)	-	-	-	-	1,087	918	168	-
連結	18,698	14,692	4,005	27.3%	2,949	375	2,573	684.5%

薬品事業

外部顧客に対する売上高は 9,169 百万円と前年同四半期に比べ 2,702 百万円 (41.8%) の増収となり、営業利益は 2,481 百万円と 1,372 百万円 (123.8%) の増益となりました。当事業部門は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。自動車・鉄鋼向けに金属表面処理剤の需要が堅調に推移するとともに、ニッケルめっき液も収益性が改善するなど堅調に推移しました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は 1,501 百万円と前年同四半期に比べ 795 百万円 (34.6%) の減収となり、営業利益は 145 百万円の赤字と 65 百万円 (82.5%) の減益となりました。当事業部門は輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。仕掛残高は、前年同四半期に比べ若干増加しておりますが、国内ユーザーの設備過剰感は強く厳しい状況で推移しております。

加工事業

外部顧客に対する売上高は 7,547 百万円と前年同四半期に比べ 2,404 百万円 (46.8%) の増収となり、営業利益は 1,646 百万円と 1,413 百万円 (606.5%) の大幅な増益となりました。当事業部門は熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。自動車部品や機械部品などの加工品の受注が徐々に回復し、設備稼働率も改善が進むなど順調に推移いたしました。

その他の事業

外部顧客に対する売上高は 480 百万円と前年同四半期に比べ 306 百万円 (39.0%) の減収となり、営業利益は 55 百万円と 22 百万円 (68.8%) の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。当第1四半期累計期間では、ビルメンテナンス事業が減収となりましたが、運送事業の収益が若干改善し増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

資産合計は前連結会計年度末と比較し 575 百万円減少し 118,525 百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では現金及び預金が主に借入金の返済などにより 2,242 百万円減少し、受取手形及び売掛金が 881 百万円、たな卸資産が 1,030 百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では保有株式の時価の下落などにより投資有価証券が 1,344 百万円減少した一方で、繰延税金資産などにより投資その他資産のその他が 840 百万円増加いたしました。

負債合計は前連結会計年度末と比較し 1,444 百万円減少し 41,522 百万円となりました。主な増減といたしましては、短期借入金が 1,821 百万円、未払法人税等が 657 百万円、賞与引当金が 725 百万円それぞれ減少した一方で、前受金などにより流動負債のその他が 1,428 百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し 869 百万円増加し 77,002 百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が 1,073 百万円、少数株主持分が 440 百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 890 百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、54.3%と前連結会計年度末から 0.6%増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは 973 百万円の収入となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益が 3,215 百万円、減価償却費が 853 百万円、前受金の増減額が 773 百万円であり、主な減少項目は、賞与引当金の増減額が 726 百万円、売上債権の増減額が 817 百万円、たな卸資産の増減額が 1,008 百万円、法人税等の支払額が 1,882 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 442 百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、生産設備の増強等のための有形固定資産の取得による支出が 508 百万円、投資有価証券の取得による支出が 451 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,760 百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、短期・長期借入金を合わせた純額で 1,989 百万円、配当金の支払額 607 百万円であります。

当第1四半期累計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額で 127 百万円増加いたしました。また、連結除外に伴い、現金及び現金同等物が 13 百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 2,114

百万円減少し 18,165 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済は穏やかな回復基調となっておりますが、日本や欧米では雇用情勢の厳しさが続き本格的な回復には至っておらず、円高の進行により輸出にも陰りが見えてまいりました。また、エコカー補助金の終了が決定され、秋以降の自動車生産の減少も取り沙汰されており、先行きも大変不透明な状況となっております。

当社グループは、国内外の市場ニーズを着実に捉え、迅速に対応していくとともに、次世代技術の研究開発に積極的に取り組み、企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。通期の見通しにつきましては、当第1四半期累計期間の業績は計画の範囲内で推移しており、変更はありません。

平成23年3月期連結業績の見通し(平成22年5月14日公表)

	金額	前期比	増減率
売上高	78,500 百万円	9,106 百万円	13.1%
営業利益	10,200 百万円	2,639 百万円	34.9%
経常利益	11,400 百万円	2,344 百万円	25.9%
当期純利益	6,000 百万円	1,868 百万円	45.2%

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の連結子会社で採用しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内での当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8) 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,253	23,496
受取手形及び売掛金	25,502	24,621
商品及び製品	1,765	1,712
仕掛品	1,794	938
原材料及び貯蔵品	3,065	2,944
その他	2,663	2,244
貸倒引当金	111	49
流動資産合計	55,934	55,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,429	12,178
土地	14,509	14,398
その他(純額)	9,162	9,566
有形固定資産合計	36,101	36,142
無形固定資産		
	1,797	1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	17,200	18,545
その他	7,768	6,928
貸倒引当金	276	267
投資その他の資産合計	24,692	25,206
固定資産合計	62,591	63,191
資産合計	118,525	119,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,154	11,822
短期借入金	3,667	5,488
1年内返済予定の長期借入金	2,570	2,603
未払法人税等	1,335	1,992
賞与引当金	1,293	2,018
その他	6,396	4,968
流動負債合計	27,417	28,894
固定負債		
長期借入金	2,221	2,337
退職給付引当金	9,462	9,358
その他	2,422	2,376
固定負債合計	14,105	14,072
負債合計	41,522	42,967

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	60,287	59,214
自己株式	3,614	3,611
株主資本合計	65,146	64,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,789	2,680
繰延ヘッジ損益	55	25
為替換算調整勘定	2,546	2,825
評価・換算差額等合計	812	170
少数株主持分	12,668	12,227
純資産合計	77,002	76,133
負債純資産合計	118,525	119,101

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,692	18,698
売上原価	10,073	11,129
売上総利益	4,618	7,568
販売費及び一般管理費	4,242	4,619
営業利益	375	2,949
営業外収益		
受取利息	35	13
受取配当金	131	124
受取賃貸料	77	84
為替差益	85	-
持分法による投資利益	-	163
その他	97	81
営業外収益合計	427	466
営業外費用		
支払利息	65	40
為替差損	-	11
持分法による投資損失	11	-
デリバティブ評価損	-	70
その他	54	58
営業外費用合計	131	179
経常利益	672	3,236
特別利益		
固定資産売却益	2	2
その他	9	1
特別利益合計	11	3
特別損失		
投資有価証券評価損	26	-
持分変動損失	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
その他	3	2
特別損失合計	41	24
税金等調整前四半期純利益	642	3,215
法人税等	328	1,179
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,036
少数株主利益	45	410
四半期純利益	268	1,625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	642	3,215
減価償却費	869	853
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	72
賞与引当金の増減額(は減少)	919	726
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	10
受取利息及び受取配当金	167	137
支払利息	65	40
為替差損益(は益)	70	6
持分法による投資損益(は益)	11	163
有形固定資産除却損	3	2
売上債権の増減額(は増加)	1,496	817
たな卸資産の増減額(は増加)	690	1,008
前渡金の増減額(は増加)	239	16
仕入債務の増減額(は減少)	2,193	308
未払金の増減額(は減少)	47	312
未払費用の増減額(は減少)	26	12
前受金の増減額(は減少)	389	773
未払消費税等の増減額(は減少)	268	7
預り金の増減額(は減少)	214	288
その他	48	361
小計	1,563	2,736
利息及び配当金の受取額	291	163
利息の支払額	69	43
法人税等の支払額	593	1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	985	508
有形固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	10	451
投資有価証券の売却による収入	0	284
定期預金の預入による支出	60	375
定期預金の払戻による収入	4	638
その他	111	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162	442

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,815	52
短期借入金の返済による支出	1,207	1,874
長期借入れによる収入	187	582
長期借入金の返済による支出	202	750
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	759	607
少数株主への配当金の支払額	173	103
その他	17	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	2,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	17,075	20,280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,080	18,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,466	2,296	5,142	786	14,692	-	14,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	26	6	308	512	(512)	-
計	6,637	2,322	5,149	1,094	15,204	(512)	14,692
営業費用	5,529	2,402	4,916	1,062	13,910	405	14,316
営業利益又は営業損失()	1,108	79	232	32	1,294	(918)	375

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,806	2,372	514	14,692	-	14,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	412	-	-	412	(412)	-
計	12,218	2,372	514	15,104	(412)	14,692
営業費用	10,795	2,357	597	13,750	565	14,316
営業利益又は営業損失()	1,422	14	83	1,353	(977)	375

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,768	448	97	3,315
連結売上高				14,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	3.1%	0.7%	22.6%

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」、「加工事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐摩耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を、「その他の事業」はビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	薬品 事業	装 置 事 業	加 工 事 業	その 他 の 事 業	計		
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,169	1,501	7,547	480	18,698	-	18,698
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	16	7	364	703	(703)	-
計	9,484	1,518	7,554	844	19,401	(703)	18,698
セグメント利益又は損失()	2,481	145	1,646	55	4,036	(1,087)	2,949

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,087百万円には、セグメント間取引消去 17百万円各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,069百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。